



チュニジア：ハبيب・シード内閣の承認

2月2日、首相に指名されたハبيب・シードは閣僚名簿を発表し、同閣僚リストは5日、人民議会で承認された（賛成166、反対30、棄権8）。ベン・アリー政権の崩壊から4年、チュニジアではようやく民主的選挙で選ばれたシブシー大統領とシード首相の新体制が始動した。

2014年10月の人民議会選挙ではチュニジアの呼びかけ党が第1党となったものの、いずれの政党も過半数には届かず、次期内閣は連立政権になることが分かっていた。組閣の焦点は、世俗的なチュニジアの呼びかけ党がどの政党と連立を組むかであった。1月5日にシブシー大統領に首相指名されたシード氏は同23日に閣僚名簿を発表したが、ナフダ党を含まない完全な世俗派連立内閣であったため、ナフダ党は議会で閣僚リストを承認しないとの立場を明らかにした。そのため、シード氏は2回目の連立交渉を開始し、新たに発表された閣僚リストにナフダ党が含まれることになった。

2月5日に議会で承認されたシード内閣（大臣27名、書記14名）は以下の通り。

- ※略称 NT=チュニジアの呼びかけ党 (Nidaa Tunis) …世俗派
NH=ナフダ党 (Nahda) …イスラーム主義
AT=チュニジア展望党 (Afek Tunis) …世俗派
UPL=自由愛国連合 (Union Patriotique Libre) …世俗派
NSF=国民救済戦線 (National Salvation Front) …世俗派

	首相	ハبيب・シード	暫定内相 (2011) ; 内務大臣室 (1997-2001) ; 農業大臣室 (1993-1997)
1	法相	ムハンマド・サーリフ・ベン・イーサー	官房長官 (2011) ; 元チュニス大学法学部学部長
2	国防相	ファルハート・フルシャーニー	チュニス大学政治学部学部長
3	内相	ナージム・ガルサッリー	裁判官
4	外相	タイイブ・バクーシュ	NT ; 元教育相 (2011)
5	宗教問題相	ウスマーン・パッティーフ	前共和国ムフティーフ (-2013)
6	財務相	スリーム・シャーキル	NT ; 元青年スポーツ相 (2011)
7	開発投資国際協力相	ヤーシーン・イブラーヒーム	AT ; 元運輸設備相 (2011)
8	国家資産土地問題相	ハーティム・ウシー	不動産裁判所裁判官
9	教育相	ナージー・ジャール	NT ; 教授
10	高等教育科学研究相	シハブ・ブーディン	教授 (エネルギー研究)
11	職業訓練雇用相	ジャード・ラアザリー	NH ; 弁護士

12	社会問題相	アフマド・アンマール・ヤンバーイー	前社会問題相
13	保健相	サイド・アーディー	NT；元職業訓練雇用相（2011）
14	女性家族子ども相	サミーラ・マルイー	AT；女性
15	文化遺産保全相	ラティーファ・ラフダル	歴史学教授；女性
16	青年スポーツ相	マーヒル・ベン・ディヤー	UPL；裁判官
17	産業エネルギー鉱業相	ザカリヤー・ハマド	産業省出身
18	農業水資源漁業相	サアド・シッディーク	水資源分野のエンジニア
19	環境持続型開発相	ナジブ・ダルウィーシュ	UPL；情報工学のエンジニア
20	貿易相	リダー・ラフル	貿易、市場関係専門の官僚
21	観光伝統工芸相	サルマー・ラキーク・ルーミー	NT；実業家；女性
22	インフラ住宅空間計画相	ムハンマド・サーリフ・アルファーウィー	不動産企業出身
23	運輸相	マフムード・ベン・ラマダーン	NT；経済学教授
24	通信技術デジタル経済相	ヌウマーン・ファフリー	AT；通信企業出身
25	首相付国務大臣（議会担当）	ラズハル・アクリミー	NT；元内相付国務相改革担当（2011）
26	首相付国務大臣（憲法機関市民社会担当）	カマール・ジャンドゥービー	元最高独立選挙機構委員長（2011）；人権活動家
27	官房長官	アフマド・ザッルーク	NT；公務員総合委員会出身（内閣府）
28	内相付書記（治安担当）	ラフィーク・シャッリー	警察・国家治安局出身
29	内相付書記（国内担当）	ハーディー・マジュドゥーブ	元首相府長官（2013-14）
30	外相付書記	ムハンマド・ザイン・シャラーイファ	前駐ワシントン大使
31	外相付書記（アラブ・アフリカ問題担当）	トハーミー・アブドゥーリー	NFS；元外相付書記欧州担当（2011-13）
32	財務相付書記	ブサイナ・ベン・ヤグラーン	NH；元地域開発計画相付顧問（2012）；女性
33	開発投資国際協力相付書記	ラミヤー・ザリービー	開発国際協力省出身；女性
34	開発投資国際協力相付書記（国際協力担当）	アーマール・アズーズ	NH；現人民議会議員；女性
35	社会問題相付書記	ベルカーシム・サーブリー	保健省、WHO 出身

	(移民・社会統合担当)		
36	社会問題相付書記 (革命犠牲者負傷者担当)	マジドウーリーン・シャルニー	建築技師；女性
37	保健相付書記 (医療機関改善担当)	ナジュムッディーン・ハムルーニー	NH；前首相府顧問 (2011-14)；心理学専門家
38	青年スポーツ相付書記 (青年問題担当)	シュクリー・ターリジー	情報通信企業出身
39	農業水資源漁業相付書記 (農業生産担当)	アーマール・ナフティー	農業省出身；女性
40	農業水資源漁業相付書記 (漁業担当)	ユースフ・シャーヒド	NT；農業学専門家
41	インフラ住宅空間計画相付書記 (住宅担当)	アニース・ガディーラ	NT；不動産会社副社長

評価

シード内閣の特徴は、首相をはじめとして実務家中心の顔ぶれであることに加え、再組閣後にナフダ党も入閣したことが重要である。ナフダ党は大臣ポストを1つ（職業訓練雇用相）、大臣付書記のポストを3つ（上記名簿 No. 32、34、37）獲得した。チュニジアの呼びかけ党の内部にはナフダ党との連立に反対する者が少なからず存在したが、シード首相はナフダ党を含めて再度連立を組んだ。イスラーム主義勢力の排除ではなく包摂を選択したことは、民主化の進展において評価できる点である。

しかし、チュニジアで民主主義が安定するか否かは、今後の政策運営にかかっている。2011年の「革命」以降、社会にくすぶりつづける経済的不満を軽減できなければ、有権者は現政権に幻滅し、不安定な政情がぶり返す可能性もある。世界銀行は、チュニジアの革命後経済を立て直すためにはベン・アリー政権期に設計された非効率な経済政策を修正する必要があると指摘している。IMFもチュニジアに対して補助金削減などの緊縮財政を求めている。こうした経済改革は国民の反発を招く可能性があり、政情安定化のためにも、新政権は経済改革の「痛み」を緩和する政策も同時に行うことが必要であろう。

(金谷研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧下さい。URL：<http://www.meij.or.jp/>